

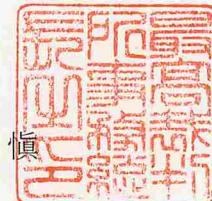
最高裁秘書第1459号

令和3年5月18日

林弘法律事務所

弁護士 山中理司様

最高裁判所事務総長 中村



司法行政文書の開示についての通知書

4月26日付け（同月28日受付、第030116号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり情報を提供することとしましたので通知します。

記

1 提供する司法行政文書の情報等

欧州人権裁判所への提供判例一覧抜粋（片面で5枚）

2 提供の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室） 電話03（3264）5652（直通）

欧州人権裁判所への提供判例一覧

	標題	種別	裁判年月日	集	巻	号	頁	事件番号	結果	事件名	原審	提供時期
1	検索業者に対し、自己のプライバシーに属する事実を含む記事等が掲載されたウェブサイトのURL並びに当該ウェブサイトの表題及び抜粋を検索結果から削除することを求めることができる場合	最小三判	H29.1.31	民	71	1		H28(許)45	棄却	投稿記事削除仮処分決定認可決定に対する抗告審の取消決定に対する許可抗告事件	東京高裁	H29.8
2	車両に使用者らの承諾なく秘密にGPS端末を取り付けて位置情報を検索し把握する刑事手続上の検査であるGPS検査は令状がなければ行うことができない強制の処分か	最大判	H29.3.15	刑	71	3		H28(あ)442	棄却	窃盗、建造物侵入、傷害被告事件	大阪高裁	H29.8
3	じん肺管理区分が管理1に該当する旨の決定を受けた當時粉じん作業に従事する労働者等が管理4に該当するとして提起した当該決定の取消訴訟の係属中に死亡した場合における労働者災害補償保険法11条1項に規定する者による訴訟承継の成否	最小一判	H29.4.6	民	71	4		H27(行ヒ)349	破棄差戻し	じん肺管理区分決定処分取消等請求事件	福岡高裁	H29.10
4	曲線での速度超過により列車が脱線転覆し多数の乗客が死傷した鉄道事故について、鉄道会社の歴代社長間に業務上過失致死傷罪が成立しないとされた事例	最小二決	H29.6.12	刑	71	5		H27(あ)741	棄却	業務上過失致死傷被告事件	大阪高裁	H29.10
5	公職選挙法14条、別表第3の参議院(選挙区選出)議員の議員定数配分規定の合憲性	最大判	H29.9.27	民	71	7		H29(行ツ)47	棄却	選挙無効請求事件	東京高裁	H30.1
6	強制わいせつ罪の成立と行為者の性的意図の要否	最大判	H29.11.29	刑	71	9		H28(あ)1731	棄却	児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び处罚並びに児童の保護等に関する法律違反、強制わいせつ、犯罪による収益の移転防止に関する法律違反事件	大阪高裁	H30.3
7	離婚した父母のうち子の親権者と定められた父が法律上監護権を有しない母に対し親権に基づく妨害排除請求として子の引渡しを求めることが権利の濫用に当たるとされた事例	最小三判	H29.12.5	民	71	10		H29(許)17	棄却	子の引渡し仮処分命令申立て却下決定に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件	福岡高裁那覇支部	H30.7
8	放送法64条1項の意義	最大判	H29.12.6	民	71	10		H26(才)1130,H26(受)1440,1441	棄却	受信契約締結承諾等請求事件	東京高裁	H30.7
9	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇制度と憲法14条、22条1項、31条	最小三判	H29.12.18	刑	71	10		H29(医へ)16	棄却	医療を受けさせるために入院をさせる旨の決定に対する抗告棄却決定に対する再抗告事件	東京高裁	H30.7
10	改良住宅の入居者が死亡した場合の使用権の承継について定める京都市市営住宅条例(平成9年京都市条例第1号)24条1項と住宅地区改良法29条1項、公営住宅法48条	最小一判	H29.12.21	民	71	10		H29(受)491	棄却	居住確認等請求本訴、家屋明渡等請求反訴事件	大阪高裁	H30.7
11	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の再抗告事件において同法70条1項所定の理由以外の理由により原決定を取り消すことの可否	最小一判	H29.12.25	刑	71	10		H29(医へ)20,22	取消差戻し	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による医療の終了の申立て及び退院の許可の申立て各棄却決定に対する各抗告棄却決定に対する再抗告事件	福岡高裁	H30.7
12	国境を越えて日本への連れ去りをされた子の釈放を求める人身保護請求において、意思能力のある子に対する監護が人身保護法及び同規則にいう拘束に当たるとされた事例	最小一判	H30.3.15	民	72	1		H29(受)2015	破棄差戻し	人身保護請求事件	名古屋高裁金沢支部	H30.8

13	有期契約労働者と無期契約労働者との労働条件の相違が労働契約法20条に違反する場合における当該有期契約労働者の労働条件の帰すう	最 小二 判	H30.6.1	民	72	2	H28(受)2099,2100	一部棄却、一部破棄差戻し 未払賃金等支払請求上告、同附帯上告事 件	大阪高裁	H30.10	
14	有期契約労働者が定年退職後に再雇用された者であることと労働契約法20条にいう「その他の事情」	最 小二 判	H30.6.1	民	72	2	H29(受)442	一部破棄自 判、一部破棄 差戻し、一部 棄却	地位確認等請求事件	東京高裁	H30.10
15	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律79条1項2号に該当するとして保護室に収容されている未決拘禁者との面会の申出が弁護人又は弁護人となる者からあった場合に、その申出があつた事実を未決拘禁者に告げないまま、保健室に収容中であることを理由として面会を許さない刑事施設の長の措置が国家賠償法1条1項の適用条違法となる場合	最 小一 判	H30.10.25	民	72	5	H29(受)990	破棄差戻し	接見妨害等国家賠償請求	福岡高裁	H31.4
16	婚姻費用分担審判の申立て後に当事者が離婚した場合における婚姻費用分担請求権	第一小判	R2.1.23	民	74	1	H31(訴)1	破棄差戻	婚姻費用分担審判に対する抗告審の取消 決定に対する許可抗告事件	札幌高裁	R2.6
17	犯罪の証明がないとして無罪を言い渡した第1審判決を控訴裁判所が何ら事実の取調べをすることなく破棄し有罪の自判をすることと刑訴法400条ただし書	第一小判	R2.1.23	刑	74	1	H29(あ)2073	破棄差戻	詐欺、窃盗、詐欺未遂被告事件	東京高裁	R2.6
18	児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律(平成26年法律第79号による改正前のもの)2条3項にいう「児童ポルノ」の意義	第一小決	R2.1.27	刑	74	1	H29(あ)242	棄却	児童買春、児童ポルノに係る行為等の処 罰及び児童の保護等に関する法律違反被 告事件	東京高裁	R2.6
19	上告裁判所が原判決を破棄するに当たり、口頭弁論を経ることを要しないとされた事例	第三小判決	R2.1.31	民	74	1	R1(あ)1987	破棄差戻	公務執行妨害被告事件	東京高裁	R2.6
20	経過観察を受けている被爆者が原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律10条1項所定の「現に医療を要する状態にある」と認められる場合	第三小判	R2.2.25	民	74	2	H30(行ヒ)2	破棄自判	原爆症認定申請却下処分取消等請求事件	名古屋高裁	R2.6
21	高等裁判所がした控訴取下げを無効と認め訴訟手続を再開・続行する旨の決定に対する不服申立ての可否に関する決定	第三小決	R2.2.25	刑	74	2	R1(し)807	棄却	控訴取下げの効力に関する決定に対する 特別抗告事件	大阪高裁	R2.6
22	被用者が使用者の事業の執行について第三者に加えた損害を賠償した場合における被用者の使用者に対する求償の可否	第三小判	R2.2.28	民	74	2	H30(受)1429	破棄差戻	債務確認請求本訴、求償金請求反訴事件	大阪高裁	R2.6
23	中間省略登記の方法による不動産の所有権移転登記の申請の委任を受けた司法書士に、当該登記の中間者との関係において、当該司法書士に正当に期待されていた役割の内容等について十分に審理することなく、直ちに注意義務違反があるとした原審の判断に違法があるとされた事例	第二小判	R2.3.6	民	74	3	H31(受)6	破棄差戻	損害賠償請求事件	東京高裁	R2.11
24	強制わいせつ罪等を非親告罪とした「刑法の一部を改正する法律」(平成29年法律第72号)の経過措置を定めた同法附則2条2項と憲法39条	第三小判	R2.3.10	刑	74	3	H30(あ)1757	棄却	児童買春、児童ポルノに係る行為等の規 制及び处罚並びに児童の保護等に関する 法律違反、強制わいせつ、徳島県青少年 健全育成条例違反、東京都青少年の健全 な育成に関する条例違反	広島高裁	R2.11

25	固定資産評価基準により隣接する2筆以上の宅地を一画地として画地計算法を適用する場合における各筆の宅地の評点数の算出方法	第一小判	R2.3.19	民	74	3	H31(行ヒ) 99	破棄自判	不動産取得税賦課決定処分取消請求事件	大阪高裁	R2.11
26	家屋の評価の誤りに基づき固定資産税等の税額が過大に決定されたことによる損害賠償請求権に係る民法724条後段所定の除籍期間の起算点	第三小判	R2.3.24	民	74	3	H30(受) 388	一部破棄差戻、一部棄却	損害賠償請求事件	東京高裁	R2.11
27	鑑定のために必要な処分としてされた死体の解剖の写真に係る情報が記録された電磁的記録媒体が民訴法220条3号所定のいわゆる法律関係文書に該当するとされた事例	第三小決	R2.3.24	民	74	3	R1(計) 11	棄却	文書提出命令に対する許可抗告事件	札幌高裁	R2.11
28	公有水面埋立法42条1項に基づく埋立ての承認と行政不服審査法7条2項にいづ「固有の資格」	第一小判	R2.3.26	民	74	3	R1(行ヒ) 367	棄却	地方自治法251条の5に基づく違法な国の関与(裁決)の取消請求事件	福岡高裁那覇支部	R2.11
29	歩合給の計算に当たり売上高等の一定割合に相当する金額から残業手当等に相当する金額を控除する旨の定めがある賃金規則に基づいてされた残業手当等の支払により労働基準法37条の定める割増賃金が支払われたとはいえないとした事例	第一小判	R2.3.30	民	74	3	H30(受) 908	破棄差戻	賃金請求事件	東京高裁	R2.11
30	強制執行の申立てをした債権者が債務者に対する不法行為に基づく損害賠償請求において当該強制執行に要した費用のうち民事訴訟費用等に関する法律2条各郷に掲げられた費目のものを損害として主張するとの許否	第三小判	R2.4.7	民	74	3	H31(受) 606	一部破棄自判 一部棄却	不法行為による損害賠償請求事件	東京高裁	R2.11
31	ハーベスト約実施法の規定する子の返還申立事件に係る家事調停における子を返還する旨の定めと同法117条1項の類推適用	第一小決	R2.4.16	民	74	3	R1(計) 14	破棄差戻	終局決定変更申立て却下決定に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件	東京高裁	R2.11
32	被相続人に対して既に納付又は納入の告知がされた地方団体の徴収金につき納期限等を定めてその納付等を求める旨の相続人に対する通知と消滅時効の中止	第二小判	R2.6.26	民	74	4	R1(行ヒ) 252	一部破棄自判、一部棄却	国民健康保険税処分取消請求	東京高裁	R2.12
33	ふるさと納税制度に係る平成31年総務省告示第179号2条3号の規定のうち、地方税法37条の2及び314条の7を改正する平成31年法律第2号の規定の施行前における寄附金の募集及び受領について定める部分の法適合性	第三小判	R2.6.30	民	74	4	R2(行ヒ) 68	破棄自判	不指定取消請求	大阪高裁	R2.12
34	制限超過利息等についての不当利得返還請求権に係る破産債権が確定した場合において当該制限超過利息等の受領の日が属する事業年度の益金の額を減額する計算方法と一般に公正妥当と認められる会計処理の基準	第一小判	R2.7.2	民	74	4	H31(行ヒ) 61	破棄自判	通知処分取消等請求	大阪高裁	R2.12
35	法例の一部を改正する法律(平成元年法律第27号)の施行前における嫡出でない子の母との間の分娩による親子関係の成立の準拠法	第三小判	R2.7.7	民	74	4	H31(受) 184	一部破棄差戻し、一部棄却	親子関係存在確認請求	東京高裁	R2.12
36	交通事故の被害者が後遺障害による逸失利益について定期金による賠償を求めている場合に、同逸失利益は定期金による賠償の対象となるか	第一小判	R2.7.9	民	74	4	H30(受) 1856	棄却	損害賠償請求	札幌高裁	R2.12

37	複数の公務員が国又は公共団体に対して連帯して国家賠償法1条2項による求償債務を負う場合	第三小判	R2.7.14	民 74 4	H31(行ヒ) 40	一部破棄自判、一部棄却、一部却下	求償権行使係怠違法確認等請求及び共同訴訟参加	福岡高裁	R2.12
38	行為者によって頒布された電磁的記録又は電磁的記録に係る記録媒体について、芸術性・思想性等による性的刺激の緩和の有無・程度をも検討しつつ、刑法175条のわいせつな電磁的記録又はわいせつな電磁的記録に係る記録媒体に該当するか否かを判断するに当たっての検討及び判断の方法	第一小判	R2.7.16	民 74 4	H29(ホ)829	棄却	わいせつな電磁的記録等送信頒布、わいせつな電磁的記録媒体頒布	東京高裁	R2.12
39	著作権法19条1項の「著作物の公衆への提供若しくは提示」は、同法21条から27条までに規定する権利に係る著作物の利用によることを要するか	第三小判	R2.7.21	民 74 4	H30(受) 1412	棄却	発信者情報開示請求	知財高裁	R2.12
40	ストーカー行為等の規制等に関する法律(平成28年法律第102号による改正前のもの)2条1項1号に「住居等の付近において見張り」をする行為の意義	第一小判	R2.7.30	民 74 4	H30(ホ) 1528	棄却	有印私文書偽造、同行使、ストーカー行為等の規制等に関する法律違反	福岡高裁	R2.12
41	財産の分与に関する処分の審判において当事者双方がその協力によって得た一方当事者の所有主義の不動産であって他方当事者が占有するものにつき当該他方当事者に分与しないものと判断した場合に家事事件手続法154条2項4号に基づきその明渡しを命ずることの許否	第一小決	R2.8.6	民 74 5	R1(計)16	破棄差戻	財産分与審判に対する抗告審の変更決定に対する許可抗告	東京高裁	R3.2
42	生命維持のためにインスリンの投与が必要な1型糖尿病に罹患した幼年の被害者の治療をその両親から依頼された者が、両親に指示してインスリンの投与をさせず、被害者が死亡した場合について、母親を道具として利用するとともに不保護の故意のある父親と共に謀殺した殺人罪が成立するとした事例	第二小決	R2.8.24	刑 74 5	H30(ホ)728	棄却	殺人	東京高裁	R3.2
43	事業協同組合の理事を選出する選挙の取消しを求める訴えに同選挙が取り消されるべきものであることを理由として後任理事又は監事を選出する後行の選挙の効力を争う訴えが併合されている場合における先行の選挙の取消しを求める訴えの利益	第一小判	R2.9.3	民 74 6	H31(受)558	破棄差戻	総会決議無効確認等請求	広島高裁	R3.3
44	特許権の通常実施権者が、特許権者を被告として、特許権者の第三者に対する特許権侵害を理由とする損害賠償請求権が存在しないことの確認を求める訴えにつき、確認の利益を欠くとされた事例	第二小判	R2.9.7	民 74 6	H31(受)619	一部破棄自判、一部棄却	特許権侵害による損害賠償債務不存在確認等請求	知財高裁	R3.3
45	請負人である破産者の支払の停止の前に締結された請負契約に基づく注文者の破産者に対する違約金債権の取得が、破産法72条2項2号に「前に生じた原因」に基づく場合に当たり、上記違約金債権を自働債権とする相殺が許されるとされた事例	第三小判	R2.9.8	民 74 6	H31(受)61	破棄自判	請負代金請求	福岡高裁	R3.3
46	請負契約に基づく請負代金債権と同契約の目的物の瑕疵修補に代わる損害賠償債権の一方を本訴請求債権とし他方を反訴請求債権とする本訴及び反訴の係属中における、上記本訴請求債権を自働債権とし上記反訴請求債権を受働債権とする相殺の抗弁の許否	第二小判	R2.9.11	民 74 6	H30(受) 2064	破棄自判	請負代金請求本訴、建物瑕疵修補等請求反訴	広島高裁	R3.3
47	医師法17条に「医業」の内容となる医行為の意義	第二小決	R2.9.16	刑 74 6	H30(ホ) 1790	棄却	医師法違反	大阪高裁	R3.3

48	不動産競売手続において建物の区分所有等に関する法律66条で準用される同法7条1項の先取特権を有する債権者が配当要求をしたことにより配当要求債権について差押え(平成29年法律第44号による改正前の民法147条2号)に準ずるものとして消滅時効の中止の効力が生ずるための要件	第二小判	R2.9.18	民 74 6	H31(受)310	一部破棄差戻、一部却下	管轄費等反訴請求	東京高裁
49	公職選挙法14条、別表第3の参議院(選挙区選出)議員の議員定数配分規定の合憲性	大法廷判	R2.11.18	民 74 8	R2(3)78	棄却	選挙無効請求	東京高裁
50	普通地方公共団体の議会の議員に対する出席停止の懲罰と司法審査	大法廷判	R2.11.25	民 74 8	H30(行ヒ) 417	棄却	出席停止処分取消等請求	仙台高裁

R3.3
R3.4